

› **LIXIL ESGデータブック 2023**

DATA

ESGデータブック 2023

環境関連データ 3

- 1. 環境中期目標	3
- 2. 調達	4
- 3. 製造・販売	4
- 4. 輸送	7
- 5. 製品の使用	7
- 6. Scope別CO ₂ 排出量	8
- 7. Scope1,2生産高原単位	9
- 8. 化学物質管理と汚染防止	9
- 9. 環境法令違反	9
- 10. ISO認証	9

従業員関連データ 11

- 1. 雇用形態別従業員数	11
- 2. 国別従業員数	11
- 3. 国籍別従業員	12
- 4. 採用人数	12
- 5. 社内登用率	12
- 6. 離職者数・離職率	13
- 7. 女性管理職者数と構成比	13

- 8. 各項目における女性の比率	13
- 9. 男女の賃金の差異	14
- 10. 出産休業制度の利用状況	14
- 11. 育児休業制度の利用状況	14
- 12. 男性従業員の育児休業取得率	15
- 13. 介護休業制度の利用状況	15
- 14. 障がい者雇用数と雇用率	15
- 15. 一人当たり 月平均時間外労働時間	16
- 16. 有給休暇利用状況	16
- 17. 従業員一人当たり年間合計研修時間・研修費用	16
- 18. 労働災害の発生状況	17

ガバナンス関連データ 19

- 1. 取締役の構成(社内外、ダイバーシティ)と出席率	19
- 2. 役員報酬	19
- 3. 政策保有株式保有推移	20
- 4. 懸念報告件数	20
- 5. 献金およびその他の支出	21

● データについて

株式会社LIXILでは、★の付されている2023年3月期の環境関連データ、従業員関連データについて、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。2023年3月期の対象範囲の変更にともない、過去のデータを見直しています。

詳しくは、環境関連データと集計対象範囲(P3~P10)および従業員関連データと集計対象範囲(P11~P18)をご覧ください。対象範囲が限定される項目については、都度記載しています。

環境関連データ

1. 環境中期目標

気候変動対策を通じた緩和と適応	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		
Scope1,2 CO ₂ 排出量 2019年3月期比削減率 目標:2031年3月期までに50.4%削減	—	%	5.2	%削減	18.6	%削減	17.4	%削減	29.9	%削減	
Scope3 CO ₂ 排出量 2019年3月期比削減率 目標:2031年3月期までに30%削減	—	%	3.3	%削減	11.7	%削減	11.9	%削減	15.2	%削減	
節湯水栓・節水型トイレの販売構成比 ^{*1} 目標:2031年3月期までに100%	うち、節湯水栓 ^{*2}	—	%	—	%	—	%	91.5	%	92.2	%
	うち、節水型トイレ ^{*3}	—	%	—	%	—	%	98.1	%	99.2	%
新築戸建住宅向け高性能窓の販売構成比 ^{*1} 目標:2026年3月期までに100%	—	%	—	%	—	%	80	%	90	%	
水の持続可能性を追求	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		
事業所における水の使用効率 2019年3月期比向上率 目標:2031年3月期までに20%向上	—	%	2.9	%	9.4	%	6.2	%	16.0	%	
節湯水栓・節水型トイレによる水使用削減貢献量 目標:2025年3月期までに年間20億m ³	—	億m ³	—	億m ³	—	億m ³	13	億m ³	15	億m ³	
資源の循環利用を促進	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		
事業所から排出される廃棄物などのリサイクル率 目標:2026年3月期までに90%	71.0	%	74.9	%	75.9	%	78.4	%	88.1	%	
アルミ材のリサイクル材使用比率 ^{*4} 目標:2031年3月期までに100%	—	%	—	%	—	%	70	%	74	%	

※ 1: 日本市場のみ

※ 2: 湯はり専用や全身浴など、節湯水栓の用途に該当しない製品を除く

※ 3: 一部の集合住宅向けを除く

※ 4: 6063材

DATA

ESGデータブック 2023

ESG データ

環境関連データ

従業員関連データ

ガバナンス関連データ

2. 調達

購入量		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期★	
原材料	金属原料	285,764	t	272,546	t	241,213	t	246,658	t	255,935	t
	樹脂原料	55,402	t	56,644	t	51,060	t	51,166	t	49,196	t
	木質原料	134,662	t	147,619	t	127,655	t	132,124	t	122,263	t
	窯業原料	571,053	t	557,263	t	492,748	t	514,137	t	431,960	t
合計		1,046,881	t	1,034,072	t	912,676	t	944,085	t	859,355	t

3. 製造・販売

エネルギー使用量		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期★	
購入電力		1,115,515	MWh	1,142,354	MWh	1,091,942	MWh	1,076,323	MWh	1,005,901	MWh
うち、再生可能エネルギー		1,395	MWh	86,935	MWh	139,955	MWh	170,178	MWh	262,280	MWh
自家発電電力 ^{*1}		94,157	MWh	53,346	MWh	12,790	MWh	61,101	MWh	43,844	MWh
うち、再生可能エネルギー		23	MWh	23	MWh	23	MWh	14	MWh	33	MWh
蒸気		163	千GJ	179	千GJ	136	千GJ	117	千GJ	163	千GJ
都市ガス		197,972	千m ³	191,689	千m ³	161,695	千m ³	182,406	千m ³	155,246	千m ³
重油		4,974	千L	4,856	千L	3,925	千L	3,459	千L	3,961	千L
LPG		19,540	千kg	17,383	千kg	16,388	千kg	16,736	千kg	16,408	千kg
LNG		14,463	千kg	13,639	千kg	12,413	千kg	12,601	千kg	12,517	千kg
灯油		2,070	千L	1,971	千L	1,659	千L	1,615	千L	1,767	千L
ガソリン		7,072	千L	6,782	千L	4,608	千L	4,879	千L	4,907	千L
軽油		2,861	千L	2,727	千L	2,454	千L	2,399	千L	2,342	千L
エネルギー消費量合計		22,048	千GJ	21,875	千GJ	19,788	千GJ	20,531	千GJ	18,716	千GJ
再生可能エネルギー電力利用割合		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
再生可能エネルギー電力利用割合 ^{*2}		0.1	%	7.3	%	12.7	%	15.0	%	25.0	%

※1：自社工場敷地内の設備（自家使用分）

※2：通期実績。「購入電力のうち、再生可能エネルギー使用量」+「自家発電電力のうち、再生可能エネルギー使用量」/「購入電力量」+「自家発電電力量」

※2023年3月期データ集計に際し、過去年度分のデータを更新

※エネルギー消費量 = (電気・燃料・蒸気) × (エネルギー換算係数)

エネルギー換算係数：【電気・燃料】省エネ法「エネルギー種別の単位発熱量」、【蒸気】「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース Ver. 1.01」より算出した換算係数

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

DATA

ESGデータブック 2023

ESG データ

環境関連データ

従業員関連データ

ガバナンス関連データ

Scope 1,2 CO ₂ 排出量	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期★	
都市ガス	428	千 t-CO ₂	416	千 t-CO ₂	351	千 t-CO ₂	395	千 t-CO ₂	337	千 t-CO ₂
重油	13	千 t-CO ₂	13	千 t-CO ₂	11	千 t-CO ₂	9	千 t-CO ₂	11	千 t-CO ₂
LPG	59	千 t-CO ₂	52	千 t-CO ₂	49	千 t-CO ₂	50	千 t-CO ₂	49	千 t-CO ₂
LNG	39	千 t-CO ₂	37	千 t-CO ₂	34	千 t-CO ₂	34	千 t-CO ₂	34	千 t-CO ₂
灯油	5	千 t-CO ₂	5	千 t-CO ₂	4	千 t-CO ₂	4	千 t-CO ₂	4	千 t-CO ₂
ガソリン	16	千 t-CO ₂	16	千 t-CO ₂	11	千 t-CO ₂	11	千 t-CO ₂	11	千 t-CO ₂
軽油	7	千 t-CO ₂	7	千 t-CO ₂	6	千 t-CO ₂	6	千 t-CO ₂	6	千 t-CO ₂
Scope1 合計	568	千 t-CO ₂	545	千 t-CO ₂	466	千 t-CO ₂	510	千 t-CO ₂	452	千 t-CO ₂
購入電力	555	千 t-CO ₂	518	千 t-CO ₂	449	千 t-CO ₂	419	千 t-CO ₂	332	千 t-CO ₂
蒸気	10	千 t-CO ₂	11	千 t-CO ₂	8	千 t-CO ₂	7	千 t-CO ₂	10	千 t-CO ₂
Scope2 合計	565	千 t-CO ₂	529	千 t-CO ₂	457	千 t-CO ₂	426	千 t-CO ₂	341	千 t-CO ₂
Scope1,2 合計	1,133	千 t-CO ₂	1,074	千 t-CO ₂	923	千 t-CO ₂	936	千 t-CO ₂	794	千 t-CO ₂

※2023年3月期データ集計に際し、過去年度分のデータを更新（SBTi 1.5 度認定対象）

取水量 (取水源別)	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
上水道総取水量 (水道事業者からの取水を含む)	6,088	千 m ³	6,074	千 m ³	5,150	千 m ³	5,167	千 m ³	★4,945	千 m ³
うち、上水 (他社からの取水を含む)	2,453	千 m ³	2,345	千 m ³	2,055	千 m ³	2,033	千 m ³	★1,801	千 m ³
うち、工業用水	3,635	千 m ³	3,729	千 m ³	3,095	千 m ³	3,134	千 m ³	★3,145	千 m ³
地上淡水 (河川)	4,835	千 m ³	4,657	千 m ³	3,640	千 m ³	5,555	千 m ³	★5,155	千 m ³
地下水	5,753	千 m ³	5,394	千 m ³	4,494	千 m ³	5,024	千 m ³	★3,989	千 m ³
取水量合計	16,676	千 m ³	16,126	千 m ³	13,283	千 m ³	15,746	千 m ³	★14,089	千 m ³
排水量	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
排水量	13,910	千 m ³	13,217	千 m ³	12,318	千 m ³	14,741	千 m ³	★13,128	千 m ³
うち、原水と同等以上の水質で水源に還元された排水量	2,343	千 m ³	2,191	千 m ³	7,426	千 m ³	10,579	千 m ³	9,143	千 m ³
総純淡水使用量	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
総純淡水使用量 ^{※1}	14,333	千 m ³	13,935	千 m ³	5,857	千 m ³	5,167	千 m ³	4,946	千 m ³
リサイクル水量	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
リサイクル水量 (一部循環利用を含む)	937	千 m ³	875	千 m ³	790	千 m ³	778	千 m ³	★664	千 m ³

※1：総純淡水使用量=「上水道総取水量（水道事業者からの取水を含む）」+「地上淡水（河川）」+「地下水」-「排水量のうち、原水と同等以上の水質で水源に還元された排水量」

※テナント入居などにより排水量が把握できない一部の拠点を除く

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

DATA

ESGデータブック 2023

ESG データ

環境関連データ

従業員関連データ

ガバナンス関連データ

廃棄物発生量	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期★	
有価売却	127,410	t	123,216	t	114,107	t	125,916	t	128,446	t
リサイクル	161,784	t	184,779	t	167,655	t	170,675	t	175,053	t
埋立・焼却量	118,161	t	103,430	t	89,227	t	81,975	t	41,100	t
うち、埋立量	—	t	—	t	88,256	t	80,969	t	40,651	t
うち、焼却量	—	t	—	t	971	t	1,006	t	449	t
有害廃棄物発生量 ^{※1}	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期★	
有価売却	763	t	756	t	715	t	684	t	907	t
リサイクル	5,725	t	5,910	t	6,848	t	9,961	t	9,273	t
埋立・焼却量	9,952	t	7,123	t	4,981	t	2,540	t	970	t
うち、埋立量	—	t	—	t	4,826	t	2,455	t	951	t
うち、焼却量	—	t	—	t	155	t	85	t	20	t
廃棄物のリサイクル率	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
全社	71.0	%	74.9	%	75.9	%	78.4	%	88.1	%
日本	97.3	%	97.2	%	97.4	%	97.2	%	97.3	%
欧州	99.4	%	99.2	%	99.6	%	99.7	%	99.0	%
アジア(日本除く)	70.5	%	90.8	%	91.5	%	94.7	%	96.8	%
北米	33.4	%	26.5	%	39.3	%	45.8	%	69.0	%

※1: リサイクル・埋立廃棄物のうち国別で有害と定義されている廃棄物

大気汚染物質排出量	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期★	
NOx	553	t	565	t	463	t	444	t	452	t
SOx	63	t	115	t	60	t	54	t	67	t
ばいじん	426	t	588	t	567	t	673	t	339	t

※測定が法的に義務付けられている生産拠点を対象

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

DATA

ESGデータブック 2023

ESG データ

[環境関連データ](#)

[従業員関連データ](#)

[ガバナンス関連データ](#)

4. 輸送

エネルギー使用量	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期★	
エネルギー消費量	1,778	千 GJ	1,780	千 GJ	1,577	千 GJ	1,573	千 GJ	1,487	千 GJ

※(株)LIXILが荷主となっている国内物流を対象

※エネルギー消費量=(輸送重量)×(輸送距離)×(エネルギー換算係数)

エネルギー換算係数:省エネ法(荷主に係る措置)における「改良トンキロ法の燃料使用原単位、単位発熱量」

5. 製品の使用

製品・サービスによるCO ₂ 削減貢献量	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
CO ₂ 削減貢献量 ^{*1}	63,086	千 t-CO ₂	66,020	千 t-CO ₂	65,565	千 t-CO ₂	67,629	千 t-CO ₂	59,847	千 t-CO ₂

※1: LIXILの環境に配慮した製品・サービスの使用で、当社従来製品と比較して期待できるCO₂削減効果の累積量

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

DATA

ESGデータブック 2023

ESG データ

環境関連データ

従業員関連データ

ガバナンス関連データ

6. Scope別CO₂排出量

Scope1 ^{*1}		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期★	
Scope1 合計		568	千 t-CO ₂	545	千 t-CO ₂	466	千 t-CO ₂	510	千 t-CO ₂	452	千 t-CO ₂
Scope2 ^{*1}		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期★	
Scope2 合計		565	千 t-CO ₂	529	千 t-CO ₂	457	千 t-CO ₂	426	千 t-CO ₂	341	千 t-CO ₂
Scope1,2 合計		1,133	千 t-CO ₂	1,074	千 t-CO ₂	923	千 t-CO ₂	936	千 t-CO ₂	794	千 t-CO ₂
Scope3		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
1	購入した製品・サービス ^{*1}	3,819	千 t-CO ₂	3,661	千 t-CO ₂	3,203	千 t-CO ₂	3,509	千 t-CO ₂	★3,618	千 t-CO ₂
2	資本財	201	千 t-CO ₂	235	千 t-CO ₂	213	千 t-CO ₂	200	千 t-CO ₂	252	千 t-CO ₂
3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	162	千 t-CO ₂	158	千 t-CO ₂	191	千 t-CO ₂	200	千 t-CO ₂	182	千 t-CO ₂
4	輸送、配送(上流)	122	千 t-CO ₂	122	千 t-CO ₂	108	千 t-CO ₂	108	千 t-CO ₂	★102	千 t-CO ₂
5	事業から出る廃棄物	308	千 t-CO ₂	298	千 t-CO ₂	257	千 t-CO ₂	238	千 t-CO ₂	133	千 t-CO ₂
6	出張	8	千 t-CO ₂	8	千 t-CO ₂	8	千 t-CO ₂	7	千 t-CO ₂	7	千 t-CO ₂
7	雇用者の通勤	29	千 t-CO ₂	29	千 t-CO ₂	27	千 t-CO ₂	24	千 t-CO ₂	24	千 t-CO ₂
8	リース資産(上流) ^{*2}	—	千 t-CO ₂	—	千 t-CO ₂						
9	輸送、配送(下流) ^{*3}	—	千 t-CO ₂	—	千 t-CO ₂						
10	販売した製品の加工 ^{*3}	—	千 t-CO ₂	—	千 t-CO ₂						
11	販売した製品の使用(直接的なエネルギー使用分) ^{*4}	4,009	千 t-CO ₂	3,917	千 t-CO ₂	3,633	千 t-CO ₂	3,404	千 t-CO ₂	★3,046	千 t-CO ₂
12	販売した製品の廃棄	522	千 t-CO ₂	446	千 t-CO ₂	464	千 t-CO ₂	396	千 t-CO ₂	423	千 t-CO ₂
13	リース資産(下流) ^{*3}	—	千 t-CO ₂	—	千 t-CO ₂						
14	フランチャイズ ^{*3}	—	千 t-CO ₂	—	千 t-CO ₂						
15	投資 ^{*3}	—	千 t-CO ₂	—	千 t-CO ₂						
Scope3 合計		9,179	千 t-CO ₂	8,873	千 t-CO ₂	8,104	千 t-CO ₂	8,085	千 t-CO ₂	7,786	千 t-CO ₂

※1: 2023年3月期データ集計に際し、過去年度分のデータを更新

※2: Scope1,2に含まれているため、算定対象外

※3: 主たる事業との関連が薄い、もしくは関連していないため、算定対象外

※4: 従来直接および間接的にエネルギーを消費する当社製品を算定対象としていましたが、2023年3月期からエネルギーを直接的に消費する当社製品のみを対象とする方法へ変更し、過去分に遡って算出し直しています

※データ収集の対象範囲に変更があった場合、過去分に遡って算出し直すことで、環境活動による影響を評価しています。本データは、2023年3月期にScience Based Target Initiative(SBTi)より「1.5度水準」の認定を受けた際の集計対象に準じており、全社の環境目標および進捗管理に使用しています

※Corporate Value Chain(Scope 3) Accounting and Reporting Standard(The Greenhouse Gas Protocol)、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.5(環境省、経済産業省)に基づいて算定しています

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

DATA

ESGデータブック 2023

ESG データ

環境関連データ

従業員関連データ

ガバナンス関連データ

7. Scope1,2生産高原単位

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
生産高原単位	1.477	t-CO ₂ /百万円	1.330	t-CO ₂ /百万円	1.313	t-CO ₂ /百万円	1.231	t-CO ₂ /百万円	1.057	t-CO ₂ /百万円

※2023年3月期データ集計に際し、過去年度分のデータを更新

8. 化学物質管理と汚染防止

(株) LIXIL では、製品含有および生産工程での使用を禁止もしくは管理する物質を定めています。また、工場周辺の土壌への影響や、排水による河川などへの影響については、土壌汚染対策法などの環境法令に基づいた管理・調査を徹底して行っています。

9. 環境法令違反

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
環境法令違反件数	0	0	0	0	0
上記による罰金・罰則の額	0	0	0	0	0
環境賠償責任	0	0	0	0	0

※罰金が10,000米ドル以上などの重度の違反が対象

10. ISO認証

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
ISO 認証取得率	91.3	%	91.3	%	94.8	%	93.7	%	94.7	%

※株式保有50%以上の生産拠点が対象

DATA

ESGデータブック 2023

ESG データ

環境関連データ

従業員関連データ

ガバナンス関連データ

▶ 集計対象範囲について

環境負荷データの集計対象組織は、会社規模・事業内容を考慮し、一部の連結子会社を除いては、原則2023年3月31日時点での(株)LIXILおよびその連結子会社です。非連結子会社については、建物をLIXILの事業会社が所有し同社の管理下にある場合は、LIXILの組織下として含んでいます。また、非連結子会社の主要な製造拠点を集計対象範囲に含めています。したがって、環境関連データの集計対象範囲は、連結財務諸表の集計対象範囲と異なります。なお項目によって、対象範囲が異なる場合は注釈を記載しています。

※ 2019年3月期～2022年3月期対象外

2019年3月期から2022年3月期において、Permasteelisa Group、(株)LIXILビバ、(株)LIXIL鈴木シャッター、LIXIL Suzuki (Hong Kong) Company, Ltd.、(株)川島織物セルコン、ジャパンホームシールド(株)、LIXIL Korea Inc. は算定対象外となったため、過去の集計データから除外しています。

※ 2023年3月期対象外

2023年3月期に連結子会社となったBASCO MANUFACTURING COMPANY、Glass Real Estate LLC、Glassource LLC、Winston Shower Door, LLC、Basco Glass, LLCについては、現在データ収集準備中のため、2023年3月期のデータには含んでいません。

調達・物流・製品使用データについて

調達：

ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業の各購買部門または関係部門が管理する、製品に用いられる原材料、部品、包装資材のすべてを算定対象としており、生産設備、オフィス消耗品は除外しています。

物流：

(株)LIXIL が省エネ法(特定荷主)として指定された対象のみを算定範囲としています。

製品使用：

ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業、ビルディングテクノロジー事業、住宅・サービス事業の提供する各ブランド製品を対象にしています。

CO₂排出量の算定について

【Scope1,2】CO₂排出量=(電気・燃料使用量)×(CO₂排出係数)

購入電力(日本)：電力事業者別CO₂排出係数

購入電力(日本以外)：IEA CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2022 EDITIONの国ごとのCO₂排出係数

燃料：温対法「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」におけるCO₂排出係数

【Scope3 カテゴリー1】CO₂排出量=(原材料購入重量^{*1})×(CO₂換算係数^{*2})+(部品・部材購入金額)×(CO₂換算係数^{*3})

※1 一部の原材料は購入金額から算出

※2 「LCIデータベースIDEAv2」より算出した換算係数

※3 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.3)」の排出原単位

【Scope3 カテゴリー4】CO₂排出量=(輸送重量)×(輸送距離)×(エネルギー換算係数)×(CO₂排出係数)

エネルギー換算係数：省エネ法(荷主に係る措置)における「改良トンキロ法の燃料使用原単位、単位発熱量」

CO₂排出係数：省エネ法(荷主に係る措置)における「燃料ごとの単位発熱量×排出係数×44/12」

【Scope3 カテゴリー11】CO₂排出量=(製品ごとの電気・燃料・水使用量)×(販売数量)×(CO₂換算係数^{*4})

※4 LIXILブランド製品は、下記の通り

・電力：0.433kgCO₂/kWh(温対法(電気事業者別排出係数、全国平均係数))

・都市ガス：2.23kgCO₂/m³((一社)日本パルプ工業会)

・水：0.49kg CO₂/m³((一社)日本レストルーム工業会)：2023年3月時点

その他ブランド製品は、ブランド・販売した地域毎に設定

従業員関連データ

1. 雇用形態別従業員数 ★

				人員数	構成比	
日本	直接雇用	正社員 ^{※1}	男性	14,881	25.3%	
			女性	5,632	9.6%	
			計	20,513	34.8%	
		非正社員 ^{※2}	男性	1,002	1.7%	
			女性	2,616	4.4%	
			計	3,618	6.1%	
		男性計			15,883	27.0%
		女性計			8,248	14.0%
		合計			24,131	40.9%
		間接雇用 ^{※3}			3,309	5.6%
合計			27,440	46.6%		
海外	直接雇用	正社員 ^{※1}	男性	21,274	36.1%	
			女性	9,303	15.8%	
			計	30,577	51.9%	
		非正社員 ^{※2}	男性	555	0.9%	
			女性	361	0.6%	
			計	916	1.6%	
		男性計			21,829	37.0%
		女性計			9,664	16.4%
		合計			31,493	53.4%
		グループ総計			58,933	100%

※1：正社員：期間の定めのない労働契約に基づき雇用している社員
 ※2：非正社員：期間の定めのある労働契約に基づき雇用している社員
 ※3：間接雇用：派遣社員のみ
 ※「構成比」の各項目の数値は四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります

2. 国別従業員数(従事している事業所の所在地または本拠地別の集計) ★

国	人員数
日本	24,131
タイ	7,984
中国	5,161
メキシコ	4,803
ベトナム	4,606
ドイツ	3,337
米国	1,775
ポルトガル	808
インド	604
インドネシア	516
南アフリカ	208
フランス	151
シンガポール	135
デンマーク	127
ポーランド	118
その他欧州	879
その他アジア	159
その他アメリカ大陸	109
その他中近東・アフリカ	13
合計	55,624

対象範囲：直雇用の従業員のみ
 ※「その他欧州」にロシアを含む
 「その他アジア」にオーストラリアを含む

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

DATA

ESGデータブック 2023

ESG データ

環境関連データ

従業員関連データ

ガバナンス関連データ

3. 国籍別従業員

国籍	従業員全体に占める割合	管理職全体に占める割合
日本	42.25%	58.75%
タイ	13.97%	2.65%
中国	9.12%	5.57%
ベトナム	8.81%	1.44%
メキシコ	8.73%	2.16%
その他	17.12%	29.43%

対象範囲：直接雇用の従業員のみ

4. 採用人数

	2020年3月期			2021年3月期			2022年3月期			2023年3月期		
	グループ全体	国内		グループ全体	国内		グループ全体	国内		グループ全体	国内★	
		うち、(株) LIXIL	うち、(株) LIXIL		うち、(株) LIXIL	うち、(株) LIXIL		うち、(株) LIXIL ★				
正社員	6,236	971	397	3,908	609	401	4,614	487	360	3,614	695	479
うち、新卒	—	528	320	—	440	323	—	319	246	—	357	281
非正社員	—	3,138	384	—	388	267	—	344	251	1,605	829	592
合計	—	4,109	781	—	997	668	—	831	611	5,219	1,524	1,071

対象範囲：直接雇用の従業員のみ(100人以下の国内の連結子会社を除く)

5. 社内登用率

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
LIXIL 単体	59.0%	73.5%	51.7%	60.9%

対象範囲：直接雇用の従業員のみ

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

DATA

ESGデータブック 2023

ESG データ

環境関連データ

従業員関連データ

ガバナンス関連データ

6. 離職者数・離職率

	2020年3月期			2021年3月期			2022年3月期			2023年3月期		
	グループ全体	国内		グループ全体	国内		グループ全体	国内		グループ全体	国内★	
		うち、(株) LIXIL	うち、(株) LIXIL		うち、(株) LIXIL	うち、(株) LIXIL		うち、(株) LIXIL★				
正社員	—	651	300	—	1,834	1,631	—	748	363	4,433	648	416
離職率※1	11.46%	2.68%	1.75%	11.45%	8.53%	9.81%	8.59%	3.61%	2.26%	8.56%	3.14%	2.57%
非正社員	—	1,920	356	—	488	346	—	566	426	1,489	573	340
合計	—	2,571	656	—	2,322	1,977	—	1,314	789	5,922	1,221	756

対象範囲：直接雇用の従業員のみ(100人以下の国内の連結子会社を除く)、2023年3月期のグループ全体の自己都合離職率は8.4%

※1：離職率の算定方法：同年度4月1日時点の人員数を基準とした、同年度3月31日までの離職者数の比率

7. 女性管理職者数と構成比

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期★	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
グループ全体	813	14.0%	756	15.0%	884	16.2%	923	17.5%
うち、LIXIL 単体	171	5.7%	168	6.0%	191	6.5%	195	7.1%

対象範囲：直接雇用の従業員のみ。ただし、2023年3月期中に売却された会社および100人以下の連結子会社(国内)は除く

※集計は各事業会社の資格制度に基づく

8. 各項目における女性の比率

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
従業員全体	35.5%	31.0%	31.6%	32.2%
幹部補佐のポジション	7.7%	17.7%	12.8%	14.6%
トップマネジメントのポジション	12.8%	15.2%	20.6%	21.9%
売上創出部門(例:営業部門)のマネジメントポジション	24.9%	17.8%	15.0%	13.8%
STEM(科学、技術、工学、数学)関連の職種	—	24.7%	25.6%	26.2%

対象範囲：直接雇用の従業員のみ

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

DATA

ESGデータブック 2023

ESG データ

環境関連データ

従業員関連データ

ガバナンス関連データ

9. 男女の賃金の差異

	2023年3月期		
	全労働者	うち、正社員	うち、契約社員
グループ全体	77.3%	—	—
★うち、LIXIL 単体	57.4%	63.6%	95.9%

※賃金には基本給のほか時間外勤務手当などの基準外賃金および賞与を含む。正社員は管理職、一般社員、シニア社員をすべて含む
当社から社外への出向者を含み、他社から当社への出向者を除く。契約社員はパート社員、嘱託社員を含み、派遣社員を除く
※2022年4月より段階的に新人事制度へ移行し、個々人の職務・職責による実力主義の報酬体系を目指しています

10. 出産休暇制度の利用状況

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期★	
	人数	復帰率	人数	復帰率	人数	復帰率	人数	復帰率
グループ全体	257	91.8%	175	101.7%	174	101.1%	165	96.4%
うち、LIXIL 単体	176	97.2%	140	107.9%	131	104.6%	126	97.6%

対象範囲：日本国内の直接雇用の従業員のみ(100人以下の連結子会社を除く)
※当該年度中に、産休の取得開始をした人数
※復帰率は当該年度中に復帰した人数を当期出産休暇終了者(同日退職者を含まない)数で除して算出

11. 育児休業制度の利用状況

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期★	
	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率
男性 グループ全体	11	100.0%	28	100.0%	34	100.0%	50	100.0%
女性 グループ全体	238	98.2%	186	97.9%	179	99.5%	161	99.5%
合計	249	—	214	—	213	—	211	99.6%

対象範囲：日本国内の直接雇用の従業員のみ(100人以下の国内の連結子会社を除く)
※当該年度中に、休業を開始した人数
※復帰率は当該年度中に復帰した人数を当期育児休業終了者(同日退職者を含む)数で除して算出

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

DATA

ESGデータブック 2023

ESG データ

環境関連データ

従業員関連データ

ガバナンス関連データ

12. 男性従業員の育児休業取得率

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期★
LIXIL 単体	51%	59%	65%	77%

対象範囲：直接雇用の従業員のみ

※上記の「11. 育児休業制度の利用状況」に加え、LIXIL独自の育児休暇制度である「[ば]ばの子育て休暇」を含む
「[ば]ばの子育て休暇」とは、配偶者の出産に際し子が1歳に達するまでの期間で10日間取得可能な有給の特別休暇

13. 介護休業制度の利用状況

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期★	
	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率
男性 グループ全体	7	—	4	—	2	—	2	—
女性 グループ全体	10	—	2	—	4	—	5	—
合計	17	100.0%	6	90.0%	6	100.0%	7	88.9%

対象範囲：日本国内の直接雇用の従業員のみ(100人以下の連結子会社を除く)

※当該年度中に、休業を開始した人数

※復帰率は当該年度中に復帰した人数を当期介護休業終了者(同日退職者を含む)数で除して算出

14. 障がい者雇用数と雇用率

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期★	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
グループ全体	823	2.54%	559	2.25%	550	2.32%	567	2.41%
うち、LIXIL 単体	458.5	2.33%	453.5	2.32%	442	2.42%	454.5	2.48%

対象範囲：日本国内の直接雇用の従業員のみ(100人以下の連結子会社を除く)

※当該年度の6月1日時点の人員による

※雇用率は、厚生労働省が定める「障害者雇用率制度」の算出方法に基づく

※2021年3月期のLIXILおよびグループ会社の数値は、(株)LIXILビバなどの売却により減少

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

DATA

ESGデータブック 2023

ESG データ

環境関連データ

従業員関連データ

ガバナンス関連データ

15. 一人当たり 月平均時間外労働時間

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期★
	時間数	時間数	時間数	時間数
グループ全体	17.5	17.0	16.4	17.0
うち、LIXIL 単体	22.9	16.5	15.8	16.4

対象範囲：日本国内の直接雇用の従業員のみ(100人以下の連結子会社を除く)

16. 有給休暇利用状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期★
	日数	日数	日数	日数
グループ全体	9.7	9.0	9.8	10.5
うち、LIXIL 単体	10.9	9.1	9.9	10.8

対象範囲：日本国内の直接雇用の従業員のみ(100人以下の連結子会社を除く)

17. 従業員一人当たり年間合計研修時間・研修費用

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	研修時間数	研修費用(円)	研修時間数	研修費用(円)	研修時間数	研修費用(円)	研修時間数	研修費用(円)
グループ全体	11.27	22,223	12.3	21,725	15.9	36,796	19.9	28,279
うち、LIXIL 単体	22.9	66,474	21.4	53,331	22.6	57,585	★24.4	★58,580

対象範囲：直接雇用の従業員のみ(100人以下の国内の連結子会社を除く)

※eラーニングなどのオンライン学習時間を含む

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

DATA

ESGデータブック 2023

ESG データ

環境関連データ

従業員関連データ

ガバナンス関連データ

18. 労働災害の発生状況

LTIFR ^{※1}	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
直・間接雇用	0.44	0.42	0.41	★ 0.46
コントラクター	0.25	0.44	0.08	★ 0.25
製造業平均 ^{※2}	1.20	1.21	1.31	1.25
強度率 ^{※3}	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
直・間接雇用	0.012	0.013	0.018	★ 0.021
コントラクター	0.004	0.025	0.002	★ 0.009
製造業平均 ^{※2}	0.100	0.070	0.060	0.080
OIFR ^{※4}	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
直・間接雇用	0	0	0.007	★ 0.007
コントラクター	0	0	0	★ 0
労働災害死亡者数	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
直・間接雇用	0	0	0	★ 0
コントラクター	0	0	0	★ 0

対象範囲：LIXILおよびグループ会社の国内生産・非生産拠点、および海外の生産拠点（一部除く）の直接・間接雇用、コントラクター。2023年3月期中に売却したグループ会社に関しては、売却前月までの実績をカウント。（株）ジーエイチエスと（株）LIXILイーアールエー・ジャパンは除く

※1：LTIFR(Lost Time Injuries Frequency Rate)：休業を伴う労災件数/延労働時間数×1,000,000

※2：出典：厚生労働省「労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)」

※3：強度率：延労働損失日数/延労働時間数×1,000（延労働損失日数は実際に休業した日数）

※4：OIFR: Occupational Illness Frequency Rate(職業性疾病度数率)職業性疾病休業件数(件)÷延労働時間数(時間)×1,000,000

★の付されたデータは第三者保証を受けています。

DATA

ESGデータブック 2023

ESG データ

環境関連データ

従業員関連データ

ガバナンス関連データ

› 集計対象範囲について

報告対象組織は、(株) LIXILおよび、(株) LIXILの主要連結子会社です。したがって、報告範囲は連結財務諸表とは異なります。また、各データの対象範囲が一部異なるため、各データの掲載箇所にその内容を注釈しています。

※主要グループ会社については、統合報告書2023 (P93) をご覧ください。

PDF 統合報告書2023 (P93)

集計方法・集計期間について

人員数については、主に2023年3月31日時点の各会社の原籍ベースで集計しています。

DATA

ESGデータブック
2023

ESG データ

環境関連データ

従業員関連データ

ガバナンス関連データ

ガバナンス関連データ

1. 取締役の構成(社内外、ダイバーシティ)と出席率

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
取締役人数	9	10	11
うち、社外取締役	6	7	8
うち、女性取締役	2	3	4
取締役会開催回数	17	15	15
取締役会出席率	98.6	100	99.4

2. 役員報酬

詳細は「コーポレート・ガバナンス報告書」をご覧ください。

WEB [コーポレート・ガバナンス報告書](#)

DATA

ESGデータブック 2023

ESG データ

環境関連データ

従業員関連データ

ガバナンス関連データ

3. 政策保有株式保有推移

過去3年間の政策保有株式売却実績^{**}

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売却銘柄数	全部売却 5銘柄	全部売却 4銘柄 一部売却 2銘柄	全部売却 2銘柄 一部売却 2銘柄

^{**}当社および旧(株)LIXILで保有する政策保有株式のうち、上場株式に関するものを記載

政策保有株式の銘柄および貸借対照表計上額^{**}

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
銘柄数			
上場株式	53	49	47
非上場株式	102	98	88
合計	155	147	135
貸借対照表計上額(百万円)			
上場株式	50,317	38,733	27,236
非上場株式	1,330	1,313	1,570
合計	51,647	40,046	28,806
資本合計に対する比率(%)	9.3	6.5	4.6

^{**}当社および旧(株)LIXILで保有する政策保有株式を合計して記載

4. 懸念報告件数

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
件数	343	303	303
100人当たりの件数	0.58	0.51	0.52

対象範囲：(株)LIXILおよびグループ会社

DATA

ESGデータブック 2023

ESG データ

環境関連データ

従業員関連データ

ガバナンス関連データ

5. 献金およびその他の支出

LIXILは、倫理的な事業活動を行うことをインパクト戦略の基盤としており、健全な距離を保ちつつ政府や自治体と活発な議論を行うことは、持続可能な社会をつくる上で重要なことと考えています。

その一環として、LIXILは、行政との対話や協働に取り組む様々な団体(住宅設備製品や住宅建材製品、配管、金属などの業界団体や、各種経済系団体)に参加しています。また、公職選挙法、政治資金規正法、その他の政治関係の法令を遵守し、法律で禁じられている政治家個人への献金や、特定の政治団体・政党に対する法律で許容された範囲を超える金額の寄付などを禁止しています。

LIXILでは、下記の形で献金およびその他の支出を行っていますが、2023年3月期は全体の約99%は業界団体への費用であり、日本以外の地域では100%がこれに該当します。業界団体への費用は、事業に関連する法律や国際協定などについての最新情報の収集などを目的に行っています。2023年3月期の主な支出対象は、日本レストルーム工業会(衛生設備機器の産業振興や普及啓発、調査研究などに取り組む業界団体)、日本サッシ協会(サッシなどの開口部用建材やエクステリアに関する産業振興や普及啓発、調査研究などに取り組む業界団体)、日本経済団体連合会(日本の代表的な企業や主要業界団体により構成される経済団体)です。

日本におけるその他の支出については、政治家やその他の関連団体が主催するセミナーやイベントへの参加費であり、特定の政党や政治家に対する献金ではありません。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
地区・地域・国家の政治活動または候補者	539,096	773,032	1,177,552
事業者団体、税控除団体(シンクタンクなど)	47,156,838	88,008,541	187,473,072
合計(円)	47,695,934	88,781,573	188,650,624

対象範囲：(株)LIXILおよびグループ会社(日本国内海外グループ会社を除く)



株式会社 LIXIL

〒141-0033
東京都品川区西品川一丁目1番1号
大崎ガーデンタワー
www.lixil.com/jp